

家庭飼育動物（犬・猫）の診療料金実態調査及び 飼育者意識調査結果のとりまとめにあたって

公益社団法人 日本獣医師会
小動物臨床部会小動物臨床委員会
小動物診療実態調査ワーキンググループ
座長 佐伯 潤

平成26年度に実施した、「家庭飼育動物（犬・猫）の診療料金実態調査」及び「家庭飼育動物（犬・猫）の飼育者意識調査」においては、ご多忙の中、調査にご協力いただいたすべての皆様に、厚く御礼申し上げます。このたび、調査結果のとりまとめが完了しましたのでここに報告いたします。

「家庭飼育動物（犬・猫）の診療料金実態調査」につきましては、その前身となる小動物診療料金の実態調査が、平成10年に実施され、平成11年8月に報告書が公表されて以来、約15年ぶりとなります。前回の調査結果は、日本獣医師会や地方獣医師会をはじめ、関係各機関に対する動物飼育者からの問い合わせに対応するための資料として、また、報道機関等各方面において小動物臨床の実態を反映した資料として現在まで広く活用され、小動物獣医療業界を客観的に理解いただくために大きな役割を果たしてきました。

しかし、この15年の間、小動物獣医療をとりまく状況は大きく変わりました。診療の多様化、高度化とともに、チーム獣医療の進展等、動物診療施設の状況や各種診療料金も15年前とは変化している可能性が指摘されていきました。

このため、日本獣医師会小動物臨床部会において、平成25年に検討を開始した今期の小動物臨床委員会（委員長：細井戸大成日本獣医師会理事・大阪市獣医師会会長）では、検討テーマの一つとして家庭飼育動物に関する実態調査の実施を掲げ、今後の小動物獣医療関係業界の在り方や諸課題への対応を考えるための指標とするために調査を実施することといたしました。

そこで、小動物臨床委員会の下に小動物診療実態調査ワーキンググループが設置され、調査内容の検討や調査の実施、及び結果のとりまとめを行うこととされました。

ワーキンググループでは、第15回小動物臨床委員会（平成26年3月18日開催）におい

て分科会として開催された第1回の会議に続き、ワーキンググループ独自の会議として第2回（平成26年7月8日開催）、第3回（平成27年3月31日開催）の会議を開催するとともに、電子メールによる情報交換や意見交換を活発に行いつつ、調査計画の検討と調査結果のとりまとめを進めました。

調査計画を検討する中で、犬・猫の飼育頭数の減少が危惧されている現状等、小動物獣医療をめぐる諸課題を考える上で、一般の飼育者の意識調査の必要性が指摘され、前回に続く、小動物診療施設の開設者を対象とする「診療料金実態調査」と並び、新たに犬及び猫の飼育者を対象とする「飼育者意識調査」を実施することといたしました。

特に、「診療料金実態調査」については、前回の調査内容と結果、及び現在の小動物獣医療の状況を踏まえて、調査方針を以下のとおり決定しました。

- 対象とする動物は犬及び猫とし、「小動物」という表記は用いずに「家庭飼育動物」とする。
- パソコンやインターネットが普及している現状を踏まえ、印刷された質問票をもとに回答用紙に記入して返送する郵送回答方式と、インターネットを利用したWEB調査方式を併用する。
- できる限り広く回答を集め、現状を反映したものとするため、地方獣医師会に所属していない小動物診療施設開設者である獣医師も調査対象者に含むものとする。
- 15年前に行われた前回の調査では、対応していない項目は全て「無回答」と回答され、対応していないので回答しなかったのか、記入漏れで無回答となったのかが判然としないことから、「対応外」という選択肢を新たに設ける。また、調査項目を整理するため、前回の調査で「無回答」の率が高かった項目については見直しを行う。
- 前回調査では、調査項目と費用が細かく設定されていたが、今回は、一般的に院内で行われている項目に絞り、「スクリーニングのために行う検査費用」といったように、調査結果の活用のされ方を考慮に入れ、飼育者の立場から「具合の悪い動物を動物病院に連れて行って最初に一般的な検査を行った時の費用」が分かりやすいような設問とする。また、健康診断も「1日ドック」として項目に入れる。
- 手術費用についても、検査費用と同様に、調査結果の活用のされ方を考慮し、飼育者がデータを見た時にわかりやすいように、特殊な手術等は除外した簡潔な設問とする。
- 安楽死処置と剖検については、料金の設問とともに実施の有無を問うこととする。

これらの方針をできる限り踏まえつつ、調査項目を設定する際、「一般的な診療内容」

と「飼育者目線に立ったわかりやすさ」を重視したことから、ご回答いただいた皆様には、「答えにくい」あるいは「問いの意味を理解しにくい」等ご不便をおかけした点もあったかと思われ、この場をお借りしてあらためてお詫び申し上げます。

今回とりまとめた調査結果については、今後小動物臨床部会において、さらに結果を分析・検討し、課題の整理と対応の方向について検討される予定です。

最後になりましたが、細井戸小動物臨床部会長はじめ委員、並びに関係者の皆様、そしてご多忙の中、調査にご協力いただいた1,365名の小動物臨床獣医師の皆様と3,096名の一般飼育者の皆様に、あらためて心より御礼申し上げます。そして、このたびの調査結果が、今後の小動物獣医療の発展と国民の皆様へのより良い獣医療の提供に資することを期待いたします。

小動物診療実態調査ワーキンググループ名簿

(座長)

佐 伯 潤 大阪府獣医師会会長（くずのは動物病院院長）

(委員)

田 中 綾 東京都獣医師会（東京農工大学農学部准教授）

松 原 勝 久 愛知県獣医師会（グリーン動物病院院長）

総 括（小動物臨床部会長）

細井戸 大 成 日本獣医師会理事・小動物臨床部会長

(大阪市獣医師会会長)